

ポイント

「現預金は少ない」との説明は事実と違つ。社福には保育士など処遇改善の財源ある。拠出金使い地域包括ケア複合施設建設を

松山 幸弘 キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹
柏木 恵 キヤノングローバル戦略研究所 主任研究員

社会福祉法人の経営改革を促す社会福祉法改正案が国会で成立する見込みだ。社会福祉法人制度の構造を大改革である。重要なポイントには、①余裕財産があると判定された社会福祉法人(社福)に社会福祉充実計画の策定と実行を義務づける②すべての社福の財務諸表データベースを構築する③の2つだ。



社会福祉法人改革の論点

余剰現預金拠出の制度を

全体では2兆円規模

成長志向の経営者生かせ

それが事実と反する説明であることが明白になった。合計収入4兆3千億円に対する平均経常利益率は4.4%。その特徴として、毎期収支トントン近くまで財源を使い、福祉ニーズに充てている。福祉の担い手である社福が、高利益率を謳歌している社福が多数存在することが挙げられる。ちなみに5513法人中、

施設経営社会福祉法人の業務種別別データ

Table with 3 columns: 業務種別, 金融資産総資産割合, 純金融資産総資産割合, 平均経常利益率. Rows include 高齢者専業, 保育専業, 障害者(児童・保育との兼営含む), etc.

(注)純金融資産=金融資産(現預金+投資有価証券)-借入金(出所)社会福祉法人5513法人の2014年度財務諸表を集計

経常利益率10%超が97.2法人で、そのうち148法人が20%超である。また合計黒字額は1900億円だ。従って先ほどと同様に、残りの社福の平均規模を3分の1として、施設経営社福全体の黒字額は3300億円と推計される。これは、職員と利用者の処遇改善の財源が社福自身に存在することを示している。

集計作業の目的の一つとして補助金調査があった。地方分権で補助金財源が地方交付金の中に組み込まれた結果、社福全体に補助金が何の名目でいくら流れているか、国が把握できなくなっていた。

しかし、社福が開示している事業活動収支計算書(企業損益計算書に相当)から補助金を把握することは困難だった。また、所轄庁に提出した貸借対照表ではなく、現預金等の明細を省略した簡易版

しか開示していない社福が多数存在した。従って、財務諸表データベースを構築するには、その開示様式を標準化する。同時に、補助金明細添付を義務づける必要がある。

表は施設種別に分析した結果だ。障害者施設を主たる業務とする社福の平均経常利益率が7.1%と突出して高い。集計した障害者施設社福1087法人のうち、経常利益率10%超が352法人(うち20%超が63法人)もある。また総資産の4分の1が純金融資産だ。これは、障害者福祉に尽力する経営者がいる一方で、毎期の黒字を社会還元する意思がない経営者が多数を占めていること、社福側が補助金を障害者のために使い切っていない事実を行政が見逃していることを示唆する。

高利益率になる別の理由として、障害者福祉も高齢者介護と同様に利用者施設との契約制度になったことを契機に、社福側が追加サービス料金を徴収していることが挙げられる。例えば施設入居者に半強制的に通帳と印鑑を預けさせ、月2500円の管理料をとっている社福がある。その社福では管理担当者が長年横領していたことが最近発覚した。模範的社福はサービス料金一覧表をホームページで公開している。これを全社福に義務づけるべきだ。

保育士給与引き上げ財源の確保が大きな政策課題になっている。しかし、保育専業社福760法人の平均経常利益率は4.9%(10%超は117法人)、純金融資産の総資産割合は17%を超える。保育所の財務面の特徴として、黒字額を超える補助金を受け取っていることが挙げられる。つまり、黒字とそれが蓄積した純金融資産の源泉は100%税金である。財源があるの

に保育士処遇改善が進まない主因は、社福側の経営姿勢にあるといわざるを得ない。高齢者専業社福2001法人の平均経常利益率は3.9%、純金融資産の総資産割合は5.7%と障害者施設や保育所と比べて低い。純金融資産割合が低いのは、過去の累積利益の維持を重視する社福が多い一方で、借入金で新規施設建設を積極的に進めている社福があるからだ。注目すべきは、借入金で事業拡大を図っている社福であっても、経常利益率が平均レベルと遜色ないことだ。成長志向の社福経営者たちの能力は高いと評価でき、彼らに財源をシフトする政策が求められる。

また、経常利益率が10%を超す高齢者専業社福264法人の多くは地方にある。これは、大都会よりも地方の人員費が安いことが寄与していると考えられる。

まづやま・ゆきひろ 53年生まれ。九州大経済学博士。専門は社会保障・金融論。かしわき・めくみ 69年生まれ。中央大博士(経済学)

まづやま・ゆきひろ 53年生まれ。九州大経済学博士。専門は社会保障・金融論。かしわき・めくみ 69年生まれ。中央大博士(経済学)

最近、「フィンテック」といって言葉を耳にします。「金融(finance)」と「技術(technology)」を組み合わせた造語です。コンピュータの高度化と通信技術の発達で、金融サービスのあり方を変えつつあります。ネット経由で不特定多数から出資を募る「クラウドファンディング」や、通信販売の代金と携帯電話料金を一緒に支払う「携帯キャリア決済」など、少額の決済が容易にな

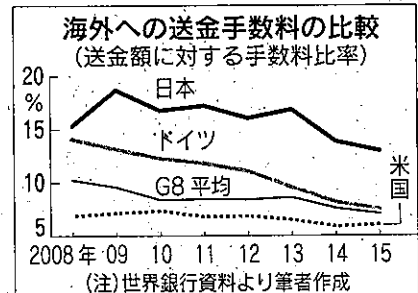
やさしい経済学 イノベーションを考える

成長に果たす役割 第五章 成長に果たす役割 5.1 成長に果たす役割

東京大学教授 大橋 弘

国境を超えた人の移動も増す中、ビジネスの場としてわが国の魅力を高めるためにも、決済手数料を下げるイノベーションが必要だ。手数料の高止まりの理由として主に2つの点が考えられます。1つは決済のシステムコストの高さ、2つ目は決済サービスの競争の欠如です。

決済をより身近にする



決済のイノベーションとして注目されているのは仮想通貨ビットコインです。

現在の決済方式を革新的に変えながら、高度なセキュリティ技術もあわせ持つビットコインは、決済費用を大幅に低下させる可能性を秘めているとされています。オーストリア出身の経済学者フリードリヒ・ハイエクは、私的に供給される貨幣の競争が必要だと指摘しました。貨幣の競争によって決済サービスがより身近なものになるかどうか、将来のイノベーションに関心が集まります。